

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

実施計画No	新型コロナウイルス感染症緊急対策及び物価高騰支援	事業名	担当課名	事業の概要	事業の実績	総事業費	交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	成果
1	第22弾	筑後市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業【低所得者世帯給付金】	税務課	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の高騰の負担感が大きい低所得者世帯への負担軽減を図るため、低所得世帯に対して、1世帯当たり3万円を給付し、生活を支援する。	低所得世帯(令和5年度の住民税非課税世帯等)への給付金の給付。 令和5年度の住民税非課税世帯 30,000円×4,601世帯=138,030,000円 家計急変世帯 30,000円×14世帯=420,000円 合計 138,450,000円 ※総事業費は、臨時交付金の算定対象となる137,640,000円を計上。	137,640,000	137,520,000	R5.6.30	R6.3.31	対象である4,615世帯(住民税非課税世帯4,601世帯+家計急変世帯14世帯)に対して、現金3万円を給付し、生活を支援することができた。
2	第22弾	筑後市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業【事務費】	税務課	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の高騰の負担感が大きい低所得者世帯への負担軽減を図るため、低所得世帯に対して、1世帯当たり3万円を給付し、生活を支援する。	低所得世帯(令和5年度の住民税非課税世帯等)への給付金に係る事務費 人件費(会計年度任用職員の雇用等) 2,606,082円 システム委託料 1,145,621円 役務費(郵便料・振込手数料) 1,440,951円 消耗品費 188,212円 合計 5,380,866円	5,380,866	5,379,326	R5.6.30	R6.3.31	対象である4,615世帯(住民税非課税世帯4,601世帯+家計急変世帯14世帯)に対して、現金3万円を給付し、生活を支援することができた。
8	第22弾	生活応援商品券配布事業【第2弾】	商工観光課	新型コロナウイルス感染症が長期化する中、物価高騰の影響を受けている全市民への支援策として、市内の飲食店や商店等で使える「生活応援商品券」3,000円分を配布し、各家庭の生活・暮らしを支援する。	「生活応援商品券」3,000円を全市民に配布。 委託料 149,650,999円 商品券郵送料 10,381,116円 消耗品費 115,158円 合計 160,147,273円	160,147,273	120,000,000	R5.6.30	R6.3.31	20,867世帯49,259人に対して配布し、20,437世帯48,772人が受け取り、142,224千円分の商品券が使用された。 「生活応援商品券」が配布されたことにより、各家庭の生活・暮らしの支援となった。
9	第21弾	プレミアム商品券発行事業(第7弾)①【当初予算10,000千円分】	商工観光課	新型コロナウイルス感染症が長期化する中、食糧費等の物価高騰の影響による家計負担の軽減及び市内消費喚起のため、プレミアム率20%(1万円の商品券を購入することで1万2千円分の買い物が可能)の商品券を販売額3億円分発行し、消費喚起を促す。実施主体は筑後商工会議所が担い、プレミアム分(6千万円)の一部を補助する。	プレミアム分60,000,000円のうち1/2を県が補助、残り30,000,000円のうち市が25,000,000円を補助し、残額は筑後商工会議所が負担。 補助金確定額:24,973,188円(No.4とNo.5をあわせて) ※事業費としては当初予算分の10,000,000円を計上。	10,000,000	10,000,000	R5.5.15	R6.3.31	【使用額】紙券:287,713,000円(使用率99.9%)、ちっこペイ:71,899,360円(使用率99.8%) アンケートによると、約35%が「商品券がなければ地元以外の店で購入する。」65%が「普段の買い物より消費が増えると思う。」と回答しており、使用率は99.89%であった。物価高騰の影響による家計負担を軽減しつつ、市内事業所における消費拡大、誘導に一定の成果がみられる。
10	第21弾	プレミアム商品券発行事業(第7弾)②【補正予算15,000千円分】	商工観光課	新型コロナウイルス感染症が長期化する中、食糧費等の物価高騰の影響による家計負担の軽減及び市内消費喚起のため、プレミアム率20%(1万円の商品券を購入することで1万2千円分の買い物が可能)の商品券を販売額3億円分発行し、消費喚起を促す。実施主体は筑後商工会議所が担い、プレミアム分(6千万円)の一部を補助する。	プレミアム分60,000,000円のうち1/2を県が補助、残り30,000,000円のうち市が25,000,000円を補助し、残額は筑後商工会議所が負担。 補助金確定額:24,973,188円(No.4とNo.5をあわせて) ※事業費としては当初予算分の10,000,000円を引いた14,973,188円を計上。	14,973,188	10,161,000	R5.5.15	R6.3.31	
11	第23弾	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業(第2弾)	福祉課・高齢者支援課	コロナ禍における電気料金、ガス料金、食品等の価格高騰の影響を受けている社会福祉施設等に対し、価格上昇分を支援する。	福岡県が実施する同内容の事業の対象とならない障害者相談支援事業所、地域活動支援センター、地域密着型サービス事業所、居宅介護支援事業所、介護予防・生活支援サービス事業所に対し支援金を支給。 【入所系】 高圧受電施設:1人当たり25,900円×56人=1,450,400円、低圧受電施設:1人当たり17,500円×72人=1,260,000円 【通所系】 高圧受電施設:1人当たり12,200円×34人=414,800円、低圧受電施設:1人当たり8,000円×160人=1,280,000円 【訪問系】1事業所当たり27,800円×16事業所=444,800円 合計 4,850,000円	4,850,000	4,850,000	R5.10.1	R6.3.31	【介護】通所系10事業所、訪問系12事業所、入所系9事業所【障害】通所系2事業所、訪問系4事業所に支給決定した(支援対象事業所に全てに支給)。価格高騰の影響を受けている市内で介護、障害サービスを提供している社会福祉施設、事業所等の運営に係る経費負担を軽減することができた。
12	第23弾	保育所等物価高騰対策支援事業(第2弾)	児童・保育課	コロナ禍における電気料金、ガソリン代等の価格高騰の影響を受けている保育所等に対し、「福岡県保育所等物価高騰対策費補助金」を活用し、価格上昇分を支援する。	保育所等(保育園6施設、認定こども園2施設)へ保育所等物価高騰対策支援補助金を交付。 【高圧受電施設(6施設)】1人当たり2,900円×961人=2,786,900円 【送迎実施施設(4施設)】1人当たり400円×616人=246,400円 合計 3,033,300円 ※県補助あり。	3,033,300	1,577,650	R5.4.1	R6.3.31	県補助は利用定員数を上限としていたが、市ではできるだけ運営実態に沿った支援となるよう利用定員数か年間平均利用児童数の多い方で算出した額を補助した。 原油価格高騰の影響を受けている保育所等(支援対象の全て)の運営に係る経費負担を軽減することができた。

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

実施計画No	新型コロナウイルス感染症緊急対策及び物価高騰支援	事業名	担当課名	事業の概要	事業の実績	総事業費	交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	成果
13	第23弾	学童保育所物価高騰対策支援事業(第2弾)	児童・保育課	コロナ禍における電気料金、ガソリン代等の価格高騰の影響を受けている学童保育所等に対し、価格上昇分を支援する。	巡回型学童保育所については、運営委託料の増額により、民間学童保育所については運営補助金の増額により支援。 【運営委託料】送迎実施施設1人当たり270円×120人=32,400円 【運営補助金】高圧受電施設(1施設)1人当たり1,940円×40人=77,600円、送迎実施施設(1施設)1人当たり270円×39人=10,530円 合計 120,530円	120,530	120,530	R5.4.1	R6.3.31	学童保育所は県の物価高騰対策支援事業の対象でなかったため、市独自で保育所と同様に物価上昇分の支援を実施した。 原油価格高騰の影響を受けている学童保育所(支援対象の全て)の運営に係る経費負担を軽減することができた。
14	-	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	新型コロナウイルス感染症流行下において、各学校が感染症の影響を最小限に止めつつ学校教育活動を継続できる環境を維持するため、学校の感染者の発生に伴う対応やその後の教育活動継続等に要する取組及び学校における効果的な換気対策に係る取組を実施する。	各学校(小学校12校、中学校3校)に予算を配分し、学校長の判断で網戸、カーテン、ブラインド、空気清浄機等を購入。 合計 6,764,542円 ※国の補助金あり。	6,764,542	2,284,820	R5.4.1	R6.3.31	教室等における効果的な換気の実施に必要となる空気清浄機等の換気対策整備を行うことで、児童生徒の活動を制限せずに教育活動を継続する体制を確保することができた。
合計						342,909,699	291,893,326			

※令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業費に係る実績を記載しているため、他の決算資料等と金額や数値に違いがある場合があります。